

2013年4月1日発行

---

週刊 ぐっちーさんの経済 ZAP!!

( inquire@guccipost.co.jp )

---

\*\*\*\*\*

順調なアメリカ経済

\*\*\*\*\*

今週はあまり派手なニュースはありませんが、引き続き手堅い数字が出ております。

予想していた通り、失業保険申請者数にいよいよインパクトが見え始めましたがそれほどすごいことにはなりそうにありません。こちらで既にお伝えしていたGDP第1四半期予測もやはり3%から3.5%の間に集中しそうです。

2月の新規住宅販売は予測より少なかったものの、2012年比では拡大しています。センサスの数字では2013年のこれまでにすでに6万3千戸の新規住宅が売れたことになっておりこれは前年同期、5万3千戸に比べ19%増の数字であり、好調な住宅市場の状況を裏付けております。

○2月新規住宅販売 年率41万1千戸

1月が下方修正され、43万7千戸が43万1千戸になりましたが、それでも表面上は減少したことになります。新規住宅販売にカウントする起点が建設許可がおりた時点ではなく、銀行ローンを組んですべての金額の「耳がそろった」ところでカウントされるために、多少のラグが発生します。年末年始の繁忙期にわざわざローンを組みに行く人が少ないためにこの時期は必ずと言っていいほど数字が停滞するので、それほど気にすることはないでしょう。3、4月ではプラスに転ずること

になるはずですが、そして、3月現時点までの合計では既に昨年を超えている訳ですから、こうなると単月同士の比較はあまり意味がないですね。

#### ○ケースシラー住宅価格インデックス

住宅関連統計の中では足の遅い統計ですから今見る意味はあまりないのかもしれませんが、さらっとおくと、1月は20都市コンポジットで前年同月比8.1%プラス。

主要10都市では最高値マイナス29.3%で1月から1%アップ。2012年がボトムでそこからは7.3%回復。更に主要10都市では前年同月比で7.3%アップ

主要20都市では前年同月比8.1%アップ。こちらは2006年以来前年同月比としては最大の上昇幅ですが、これは、まあ、運行していた同指数も動き始めました、程度の話です。

#### ○2月個人所得1.1%増加、支出0.7%増加

月次ベースでこの2か月を第1四半期に適用すると年率3.5%の上昇となるため、やはりGDPは当初より上方修正する必要があるようです。

要するに予想より消費が良かったと言うことで、先日お伝えしたウォルマートの売り上げが過去12年間で最低だ・・・と幹部が嘆いていた暴露メールの件はやはりウォルマート自体の問題とされている可能性が高くなっています。これはこれで大変興味深い市場変化として取り上げることになるでしょう(いわゆる高級系のホールフーズなどの数字が伸びているのも興味深いのですね・・・アメリカ人の消費形態がいよいよ変化するのでしょうか??)。

#### ○失業保険申請者数 35万7千人

この数字は先週から1万6千人増えています。予想した通り、Sequestrationの影響がやはり出てきたという事です。4週平均値にもインパクトを与え34万3千人となりましたが、まだ最低値近辺にあります。

ただし、ようやくこの Sequestration の影響が出始めた所ですから、あと1, 2週間動向を見てから先行きを判定するのがよいと思います。ちょうど3月最終週に増え始めたので、今度の雇用統計に与えるインパクトは微小です。しかし、その次の5月発表の雇用統計にはこのままいくとそこそこ影響を与える可能性があります。しかし、4種平均が36万人程度までの増加で終わってしまうようなものなら無視してもいいかもしれません。そのあたりの判断は来週以降つけていきたいと思いません。が、数字上いよいよ目に見える形で Sequestration の影響が出てきましたよ、ということは覚えておいてよいと思います。

### ○3月ミシガン消費者感応度指数 78.6に増加

消費者指数、もしくは消費者感応度指数は78.6まで増加。2月は77.6ですからやはり消費は好調と判断できます。一般的な予想値はやはり Sequestration の影響を織り込んでいて72台を予測している所が多かったのですが、これだとそれほどの影響を受けているような感じはしませんね。

ただ、実数としてはこの70台と言うのは低い訳で、好調期には80~100の間を行ったり来たりするべき数字です。この上昇が順調に続いて80台に乗せてくるかどうか、ぜひ注目されておいてください。その場合は相当景気がいい話が出てくるはずですよ。

### 余談

当然こうなるとJNJあたりは絶好調で株価はすでに80ドルを超えてきてしまいました。価格の上下に気をとられることなく、じっくりお持ち頂きたいと思います。もし、90ドルあたりまで行くと間違いない！！ 株式分割することになります。そうすれば株価が一度45ドルになって、株数が倍ですが、要するに結局株価が元に戻れば資産はあつという間に倍です。

なぜ、元に戻りやすいかというと、株式分割後、本気で自社株買いを発動し、一度増えてしまった株数を発行会社自ら買いまくる、というすさまじい行為に至るからです。どっかの会社のように100分割するだけしておいて、ほったらかす、なんてことはアメリカでは許されません(笑)。

絶対倒産しない、年率3%配当があつて、3年間で資産が倍になる、なんて投資商品があつたら絶対に怪しい話であります。これがそうでもない、という事をお分かり頂けたのではないのでしょうか。ここがバフェットのような人が出てくるアメリカ資本主義のおもしろさなのです。デイトレーダーが1

0万儲けた、20万儲けて海外旅行にいったなんていう、ちまちました話は置いておいて、みなさんはぜひじっくり資産形成をされて、第二のパフェットを目指してください。金もちになる道です。

個人的にはもう一度60ドル台がこないかな～、と思っています。欧州危機のどさくさで買い増せればサイコーでしょうか……

\*\*\*\*\*

#### TPP考察

\*\*\*\*\*

まずこの件に関してはワタクシとしては賛成でも反対でもないということをお伝えしておきたいと思っています。ただし、これをやると日本と言う国の形がものすごく変わることは確かです。その可能性について今日は申し上げて、その後のご判断はみなさまにお任せしたいと思っています。どういう国にしたいのか、安倍首相はかなり強引に進んでいますが、下手をすると消費税所ではないインパクトが直接的に我々にあることは事実です。もちろん悪いことばかりではありません。これについては「コインの表裏」をしっかりと見極める必要があるだろうと思います。賛成、反対の人がまるで難癖をつけているだけの議論ばかりを見るので、これはまずいだらうな、と思ったもので、読者の皆様には材料を提供したいと思います。

#### 1) TPPの最大の問題は農業関税なのか？

これはワタクシのセミナーに参加して下さったかたには既に答えを出しています。日本の農産物関税率は主要国で見ますと日本はアメリカの5.5%について低い11.7%しか関税率がないことがわかります。欧州(EU)は19.5%、韓国に至っては62.2%ですからいかに日本の農産物関税率がすでに低いかがわかります。

今後日本はどんどん人口が減少します。企業的立場かれすれば日本にこれ以上の市場規模拡大を望むのは不可能です。そうなれば人口が持続的に増加して、すでに3億人もの人口がいるアメリカ市場に無税で輸出できる、という事自体は大歓迎のはずなのです。例えば日本では瀕死状態の日本酒メーカーなどにとってはこれは干天の慈雨でしょう。アメリカでは日本の倍の値段でも日本酒はがんがん売れていますのでこれで関税がなくなれば文句なしです。

では一般的に農家は反対している、と思われるのはなぜでしょうか？

それは反対しているのは農家、ではなく、自民党を太く支える農協(JA)という組織が強烈に反対しているからです。

スーパーマーケットに言って野菜売り場にある箱を見てください。全部JA〇〇という表示があるはずですが、JAはほぼすべての農産物の流通を地域地域で抑えており、更に生産に必要な種苗、農薬、に至るまでほぼ独占状態で販売している組織なのです。最近ではトラクターの販売あっせんまでしており、75歳の専業農家に30年ローンでトラクターを販売して金利を稼ぐなどかなりあくどいこともしています。(30年たったら彼らの年齢はいくつになるとおもっているのでしょうかね(笑))。

つまりTPPなんかやられてしまうとその農産物に対する国内独占権が失われてしまうために猛反対する訳です。農家なんか潰されてしまうぞ、と言う訳ですが、実際には日本より高く売れるアメリカ市場が手に入るのでは実は農家には喜んでるところもたくさんあるのです。アメリカからの輸入農作物にJAがかかわれる可能性は恐らくゼロ、なので、要するに彼らが仕事を失うのであって、農家そのものが仕事を失う訳ではない、と言う点が重要です。

食の安全に関する議論もナンセンスです。アメリカの食品が危ない、という先入観による議論が横行していますが、一部を除いては農業の基準についてアメリカの方がはるかに厳しいのが現実です。この点では輸出を目ざす日本の農家はアメリカ基準を満たすためには相当苦労するかもしれません。土壌汚染、のような事態が起きてしまっているような地域の野菜、果物などは輸出できない可能性が高いと思われます。今から対処して、より安全な農作物を生産する努力が必要です。

しかし消費者にとっては、今よりはるかに選択肢が増えることになります。安全で表示のはっきりしている商品はそもそも割高ですが、今よりずっと安く買えるでしょう。ヒト成長ホルモンの表示もアメリカでは極めて一般的です(ただし表示は義務ではない)。

ということで、農業問題、または単なる関税問題と矮小化されやすいTPPですが、農家、消費者にとってはあまり悪い材料にはなりません。困るのは農協という独占企業だ、という点が重要です。

更に農業生産物以外については簡単で、じゃ、値段が半分になったからといってあなたがアメリカに載りますか、って話ですよ。これも結構結論は早いのではないのでしょうか。

## 2) 非関税部門

根幹的な問題は恐らくこれです。

あまりに分野が広いので、全部書くと一冊の本になってしまうので、今回は金融に集中して話をしたいと思います。

金融、保険部門は間違いなくとんでもない競争にさらされます。まず、いの一番にメンバー各国から解放を迫られる分野です。これまですべてを独占してきた、生命保険会社や、銀行にとってはそれこそ地獄の日々が待っていることになりますが、消費者であるみなさんにとってはむしろ数多くのメリットが生まれるかもしれません。

例えば住宅ローン。

日本の銀行の収益の大部分はこの住宅ローンです。

何せ、日銀からゼロで調達したお金を3%！！なんて高利でみなさんに貸して家まで担保にとるなんて、こんなぼろい商売があるでしょうか(笑)？ しかも日本人は真面目で貸倒率が世界比較でも驚異的に低い。これはおいしい、以外の何物でもありません。そして万が一クビになって払えなくなると、住宅を取り上げて、更に残りのローンも払わせるのですから、これはやぐざにも等しい商売だ、と個人的には思っています。

なぜなら、アメリカでは全く違うからです。

何億円の住宅ローンを組んだとしても、もし払えなくなったら Walk away といって、家を出て、住宅を銀行に渡してしまえばそれで終了。そうなんです、終わりなんです。つまりその後のローンの返済義務はない。そりゃそうですよね。銀行はそのために担保を取っているのですから、担保を取り上げたらちやら、というのは極めて合理的です。それでも頭金が3%くらいあれば満額貸してくるのがアメリカの銀行です。住宅ローンの貸し倒れ率の低さをレートに織り込んでいるのです。金利は多少上がるかもしれませんが、3%でも十分高利ですからアメリカの銀行から見ると実においしい市場だ、と思われています。これはノンリコースローンと呼ばれていて、実は世界標準です。

メンバーからしてみると、アメリカ、シンガポール、オーストラリアの銀行は間違いなくこのノンリコースの住宅ローンをもって市場開放を迫ってくることになります。

日本の銀行は戦々恐々でしょうが、消費者にとっては有り難い話ではないでしょうか？ いざとなったら家を渡せばよいとなれば、今でも家が欲しいと言う方はたくさんいるのではないですかね。

そして生命保険。

世界の生命保険ははるかに商品バラエティーが豊富です。

例えば日本では生命保険金の上限があり、3億から5億が精一杯と言われます。5億円はかなり難しいようです。更に受取人も妻か親、子に限られていて、第三者に渡すことは不可能です。

これも世界的には少数派で、やはりアメリカ、オーストラリア、シンガポールあたりからは間違いなく開放を迫られる筈です。アメリカでは上限はありませんし、受取人は誰でもOKです(もちろん愛人でもよろしい)。しかも、生命保険の保険料そのものをローンで支払うことが一般的なので、生命保険の運用益を引いた分だけを返済に充てることのできることで、極めて安価な掛け金で生命保険を掛けることが可能です。

今でもアメリカに行けばこの生命保険を買うことができ、日本のお金持ちはおおむねアメリカで入っているようです。こういう商品が日本にも入ってくることになります。

そして何と言っても大きいのは生命保険のセカンダリー市場です。

今いろいろな所でがんなどで余命宣告を受けてしまった患者さんが自分の生命保険をなんとか使えないか、と努力されているのですが、残念ながら、生命保険の受取人を第三者に変更できない、という理由でこのビジネスが日本では成り立ちません。

その生命保険をお金にできれば十分な治療を受けたり、残された人生をゆったり暮らせるのに、現金化するとなると解約しか道がなく、ご存じのとおり、解約してしまうとこれは二束三文です。

アメリカでは Life Settlements と呼ばれる生命保険の買い取り業者があり、例えば私が22歳から入っている生命保険を例に出しますと、これは60歳までに死ぬと1億円の保険金の子供に渡される、という代物ですが、今なんかの拍子で金が必要になり、これを買取らせると概算ですがおよそ6000万円くらいになります。

私が万が一60歳までに死なないと、買い取り業者は大損しますが、余命判断からみて、60歳までに死ぬ確率が極めて高いと判断する訳ですね。私が6000万円もらって、来年死にますと1億円が業者に入る訳ですから4000万円は丸儲け、であります。一方、日本の保険会社で調べてみるとこれを解約するとわずか200万円にしかならないので、私としては6000万円を使って最後の勝負にでるか、それでゆったり暮らすか、という選択が可能です、若い世代、



まだお子様が小さい場合などにこの制度は有り難い筈です。こんな選択もできるようになりますね。

このようにいわゆる既得権を持っている業界、産業にとっては大変な事態となってしまう、これらの商品をそろえて迎撃するか、座して死を待つか、という究極の選択を迫られます。

こういう事を言うとその業界で働いている人々はどうなるのか・と必ず聞かれますが、しかしながら、外資系企業がこういう商品を引っ提げて日本にくるので、その業界で働いているサラリーマンにとってはこれ以上の朗報はありません。

この経験を経ているのが証券業界です。先んじてアメリカ、欧州に市場開放したのでモルガンスタンレー、ゴールドマンサックス、を筆頭にメリルリンチ、そして欧州勢と日本市場に殴りこんできて、私のようなあまり大したことのない奴にでさえ何億円もの給料を払ってきた訳です。証券マンが、バブル崩壊以降ほとんど路頭に迷わなかったのは多くが外資系証券会社に吸収されていったからです、合併してあふれ出た銀行マンの受け皿も彼ら外資系金融機関でした。

彼らが入ってくることでこの業界のサラリーマンは想像もできないくらいの高給を手に入れますし、当然人材流出を恐れる日本の企業も給料を上げざるを得ません。

企業にとっては地獄ですが、我々サラリーマンや消費者にとってはあながち悪い話でもないのです……

とここまで書いてきて、何ですが、こういうことが金融、建設(公共投資の入札も海外勢に解放せざるを得ない。料金はとんでもなく下がるので、国民の節税になりますね)、ありとあらゆるエリアでおきることになります。要するにすべての既得権が吹っ飛ぶと考えるのが合理的でし

よう。航空機の国内路線も間違いなく開放することになりますので、アメリカなみに東京—札幌間が1千円くらいになる可能性があるということですね。

結果的に何が起こるかという予測をするのはやはり外資系証券会社を見るとわかります。まず、簡単にクビを切ります。まあ、その分給料が高いからね、という言い訳はあるものの、クビ切りの「切れ味」は日本企業の比ではありません。

ただし、その分たくさんの方資系企業が登場しますから、今の大多数の方資系証券マンがふつうに4社5社と渡り歩くように、就職自体はいくらでも存在します。

それから儲からなくなったらすぐ撤退します。

外資系だらけになって仕舞った業界はもし彼らが撤退したらおそらく「ペンペン草」も生えていないことになるだろうと思います。外資系証券会社ではすでに日本から撤退するところも増えてきていて、今就職できない証券マンが相当数市場にあふれています。当然給料もあつという間に下がり、私がいたころは普通でしたが今聞いてみると1億円プレーヤーなど、数えるほどしかいない、という話ですよ。つまり、見切りをつけられるとあとは野となれ、山となれ、ということになりかねません。

お分かり頂けましたでしょうか？

TPPで市場開放するということはまさにコインの表裏で、安倍首相が簡単に成長戦略の一部として前のめりになるにしては、あまりにも皆さんの生活が激変する可能性がある選択です。アメリカと先んじてFTAに踏み切った韓国が今大変な状態になっていますが、元々輸出依存率が50%近くもあるので、韓国はやむを得ない選択だったのだろう、と思います。

一方、輸出依存率が15%しかない日本が何をどうするのか、という事についてはここまで書いてきたように全く違った発想が必要で、今後のこの国の形を決めかねない、という覚悟が我々にも必要です。そのモデルは外資系証券会社にあるかもしれませんね。簡単にクビにな

るが、就職のチャンスがたくさんある社会。当然労働者の取捨選択は激しく、格差は今の比ではないでしょう。

勿論安保上の問題だ、という主張も一理あるものだと思いますが、このメルマガではその議論はあえて避けたいと思います。私はその分野はシロートなので、この議論はご専門の方の解説を待ちたいと思っています。

\*\*\*\*\*

アイルランド……忘れてたよ、君がいたのか。

\*\*\*\*\*

キプロス記事の延長線上でたまたまニューヨークタイムスにアイルランドの記事が出ていました。多くの金融専門家もアイルランドは解決済みだろう、と考えていますが

これを見るといやはや、とんでもない……実際は欧州中がこんな感じなんだろう、と思って頂いて結構です。スロベニアなんて言ってますが、もはやこれはやはりこの地域独特の問題で本当に頭痛の種です。やる気なさすぎ……

NYTから

Although there are more than 143,000 delinquent home mortgages in Ireland, foreclosures have been so politically and legally difficult that, in the last three months of last year, they numbered 38.

アイルランドには少なくとも14万3千件の支払い不能に陥った住宅ローンがあるとされているが、差し押さえそのものが政策的に規制されていて、昨年9月～12月の差し押さえ数はわずか38件だった……

なんじゃそりゃ、です。

ちなみにアメリカでは30日以上支払い遅延住宅ローンが現在でも510万件あり、総額では昨年最終四半期だけで10万件程度の差し押え及び販売が行われています。

ここから見ればアイルランドの差押えが38件なんて筈はなく、元来だと、少なくとも1000件くらいは抑えられなければいけなかったはず。更に昨年の12月のデータでは9万5千件が既に90日以上延滞になっているというのです。

In Ireland at the end of last December, nearly 95,000 mortgage accounts on private homes were delinquent more than 90 days ...

By international standards, Ireland has been slow to act on the problem. An analysis last year by Davy Research, part of a company that provides stock brokerage, wealth management and financial advisory services, estimated a 54 percent peak-to-trough drop in house prices and unemployment of 14 percent.

これは国際基準からするとありえない話でして、事実アイルランドの住宅価格はピークから54%も下落しており、更に失業率も14%であると、Davy Research というアイルランド専門の経済調査会社は指摘してるようです。

これはちょうどアメリカのネバダ州と良く似ている数字で、ネバダの住宅価格はピークから55%おちて、失業率も14%まで行きましたし、延滞率も2009年には9.3%となりました。

しかしアイルランドの延滞率は10.2%にも達し、ネバダ州より悪い訳で、更に差押え金額はネバダはアイルランドの10倍はあったのです。結局ネバダはその分回復が早くなりました。今のネバダの失業率は既に9.6%まで下がってきましたし、住宅価格も既に上昇に転じている訳ですね。

アイルランドはネバダと同程度規模の住宅延滞問題が未だに片付いておらず、失業率も未だに高く、そして何より、ユーロという通貨を使っている……ということで、ネバダよりよほど困難な状況にあるよ、とこの記事は結んでいます。

私を含め多くの金融マンはアイルランドなんてすっかり忘れていたのですが、すっかり目が覚めてしまった心境ですな。

全文記事はこちら

[http://www.nytimes.com/2013/03/30/business/global/irish-legacy-of-leniency-on-mortgages-nears-a-n-end.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2013/03/30/business/global/irish-legacy-of-leniency-on-mortgages-nears-a-n-end.html?_r=0)

\*\*\*\*\*

あとがき

\*\*\*\*\*

CMです。

はじめてバラエティーに呼ばれたので一度やってみようと思って収録してきました。

OAは4月2日火曜日 23時58分から24時45分 テレビ東京

「有吉の ばかだけど ニュース始めました！」

という特番です。

とんでもない番組で果たしてどう使われるのか極めて不安であります。そうか、最近モーサテに呼ばれないと思っていたらテレ東的にはおれはバラエティー枠に入ってるらしい、ということがわかったの、まあ、それはそれでいいかな、と思っております。

有吉君も大変いい男で、テレビで見ているだけじゃわからんね、と思いましたが、水原アナもとても素敵。なんだよ、テレ東結構やるな、ということで個人的には大変面白かった収録であります。どうせ出番は切り刻まれるのであまり期待しないで見てください(笑)。

そして何と同じ4月2日にインサイドアウトの生放送があります。

こちらは本業でアメリカ経済見通しとアベノミクスを採点する、でありまして、まあ、メルマガの読者の皆様にはおなじみの「ぐっち一節」が炸裂するはず。お楽しみに。

こちらは毎度夜 21時から21時52分のライブであります。

本の宣伝でもさせてもらおうかな、と思っております(笑)。

---

【発行】The Gucci Post

(Copyright 2013 グッチーポスト株式会社)

【WEB】<http://guccipost.co.jp>

【お問い合わせ】[inquire@guccipost.co.jp](mailto:inquire@guccipost.co.jp)